

5. 今後に向けて

吉野川流域では、洪水から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせるように社会基盤の整備を図ることが必要である。

そのためには、地域住民、自治体、関係機関、河川管理者等が、吉野川流域の情報を共有し、連携・協働して取り組んでいくことが不可欠である。

また、大学、研究機関、行政等が連携し、科学的に十分解明されていない事項の調査・研究に取り組んでいくことが求められる。

5-1 情報の発信と共有

吉野川等の特性を活かした河川整備を進めるため、流域講座・現地（フィールド）講座等の開催、ホームページや広報誌等を活用して情報を発信し、流域内の相互理解を含め、地域住民と吉野川等に関する情報の共有化を図るとともに、今後より一層地域への情報提供に努める。

また、平成12年より実施している「吉野川流域一斉水質調査」では、流域住民と協働のみなさまのご協力~~のみなさまのご協力~~で毎年調査し、流域内の川の水質情報の共有を図っており、さらに、「吉野川交流推進会議」事務局の一員として、「吉野川上流親子体験隊」等の活動を支援し、流域一体となった川づくりを進めている。

今後も河川愛護モニター、リバーキーパーズ等の制度を積極的に活用し、地域の身近な情報の提供を受け~~もっていただき~~、その情報をホームページ、広報誌等を活用して、流域の方々に発信し、地域づくり活動の連携・支援を推進するよう努める。

また、過去の災害について、地域住民と情報共有を図り、災害文化を継承できるように努める。

5-2 地域住民、関係機関との連携・協働

洪水による被害の発生防止・軽減を図るためには、関係機関が連携し、防災対策に取り組むことが必要である。

また、防災に関する情報を適切に活用するためには、「知らせる努力と知る努力」が重要である。

一方、河川は多様な生物を育むとともに、自然の力と地域社会の歴史の中で形づくられた景観を持つ地域固有の自然公物である。また、河川環境は流域環境と一連のものであるため、河川環境をの保全にあたってはもっていくためには、河川における取り組みと流域における取り組みが一体となって進められることが重要である。

このため、良好な生物の生息・生育環境や河川景観を保全するためには、地域住民、市民団体、自治体、河川管理者等がこれまでの取り組みに加えて、それぞれの役割を認識しつつ、協働による川の自然環境調査や調査結果の共有等において、より一層連携する必要がある。

また、外来種については、モニタリングにより侵入状況等を踏まえたうえで、専門家や関係機関等と連携しながら、必要に応じて防除等の対策を行う。さらに、地域住民や川づくりに関わる関係者に対して、「多自然川づくり」の啓発に努めるとともに、魚道補

5. 今後に向けて

修の際には、必要に応じて関係機関等と連携・調整を図りながら、機能向上に向けた調査・検討を行う。なお、既に整備が図られ、スポーツ交流や自然体験の場として活用されているが図られている「水辺の楽校」等、~~の~~地域交流拠点の整備についても~~を~~図り、地域づくり相談窓口などを通じ、地域づくりの活動との連携・支援を行なうものとして引き続き推進し、~~て~~いく。地域住民、市民団体、自治体、河川管理者等がこれまでの取り組みに加えて、~~各々の役割を認識しつつ、より一層連携、協働した取り組みを行うよう努める。~~

さらに、森林保全への取り組みについては、土砂流出の防備機能等の保全が図られるよう、森林整備を実施している四国森林管理局等の関係機関と連携に努める。また、上流域で、下草刈り、植樹、間伐等の活動を行っている様々なNPO団体とも連携を深めるように努める。

5-3 IT（情報技術）の活用

防災に関する河川の情報については、河川水位、映像等各種情報の提供体制が整いつつある。一方、流域の浸水状況や道路（避難路等）の浸水（冠水）状況、住民の避難状況等の被害に関する情報の収集・共有は、技術的に難しい課題を有していることから、自治体、河川管理者等が協力して、リアルタイムの収集・共有体制について調査・研究を進める必要がある。

5-4 河川整備の調査・研究

吉野川等における管理上の課題の解決や河川管理に関わる新しい技術の開発等に向け、水位・流量・雨量・海象・水質等の水文データ及び環境情報の蓄積を行い、調査・研究を進める。

環境に関する目標については、今後も環境状況把握のためのモニタリングを継続するものとし、生態学および河川工学等の学術分野の進展を参照しながら、具体的な目標設定にむけて調査・研究に取り組んでいく。